平成29年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	広島大学				
統括責任者	役職	学長	宇施責任者	部署名・役職	理事・副学長(研究担当)
	氏名	越智 光夫		氏名	山本 陽介

平成 29 年度中間評価結果

評点区分: A

全体に対する所見

I Rの分析を通じた戦略的な取組によって、全般的に指標が向上しているなど、順調に進捗しており、更なる進展が期待できる。若手研究者の確保及び定着への対策が必要と考えられるため、教員人事制度の見直し等の検討を含め、引き続き対策の実施が望まれる。

当初構想・計画の進捗状況に対する所見

大学の強み、弱みを分析し、客観化することにより、研究力強化に取り組んでおり、個人評価の点数化、処 遇への反映等をはじめとした全学的な制度改革に積極的に取り組んでいる。

今後5年間の将来構想に対する所見

高度なIR機能の構築、教員組織の一元化などの施策によって、目標達成に向けた将来構想がなされていると判断される。一方で、若手人材育成プランが具体化されていないため、特化する領域を強化するための研究者の獲得や若手研究者育成に向けた明確な戦略が必要であると考えられる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想1

【広島大学の新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN2017」に掲げた『持続可能な発展を導く科学』を実践する世界的な教育研究拠点へと発展】

① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

本学独自の指標である AKPI®、BKPI®のモニタリングや I R分析を通じて強い研究分野を明らかにし、世界的な教育研究拠点の構築と、教員人事の全学一元化による戦略的な人員配置を進めてきた。

これらの取り組みを更に押し進めるとともに、優秀な若手研究者・女性研究者・外国人研究者が活躍できる魅力的な教育研究環境を整備する。

具体的には、本学が有する AKPI®等高度な IR 機能により、本学の特長ある分野・領域への戦略的重点支援を行う。また、若手研究者が研究に専念できるよう中・長期的な研究活動が可能となる人事制度を整備する。特に意欲的で創造性のある研究者に対し積極的に評価する制度と、PIとして独立した研究が進められる環境を整備する。これらの取組を通じてチャレンジングで国際的な学際・融合研究を推進し、イノベーションを創出できる若手研究人材の育成と研究力の強化を図る。

② 現状の分析と取組への反映状況

研究力のさらなる発展に向けて、平成 29 (2017) 年 4 月に策定・公表した本学新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」に掲げた『持続可能な発展を導く科学』を実践する世界的な教育研究拠点の構築を目指し、大

学改革と研究力強化の取組を一体的に推進している。将来構想においては、本ビジョンやこれまでの研究力強化の取組状況等を踏まえ、以下5つの強化方針を掲げ、更なる研究力強化に向けて実効性のある取組を継続的に実施することとしている。

広島大学の新長期ビジョン SPLENDOR PLAN2017」に掲げ た『持続可能な発展を導く 科学』を実践する世界的な 教育研究拠点へと発展 1 強化方針01:高度なIR機能の活用と優れたURAの育成

- (2)強化方針02:国際的学際・融合拠点への進化
- (3)強化方針03:若手研究者等イノベーション研究人材の育成
- △ 強化方針04:国際共同研究を加速させるネットワークの拡充
- (5)強化方針05:グローカルな協働を基盤とした社会連携の推進

本事業のこれまでの実績は研究力強化に向けて概ね向上しているが、それぞれの強化方針に基づいた取組を進めるだけでは目標達成は困難であり、今後の取組みに更なる工夫が必要である。そのため、それぞれの強化方針を独立して進めるのではなく、5つの強化方針を次のように相互に組み合わせることにより効率的かつ効果的な取組を実施する。

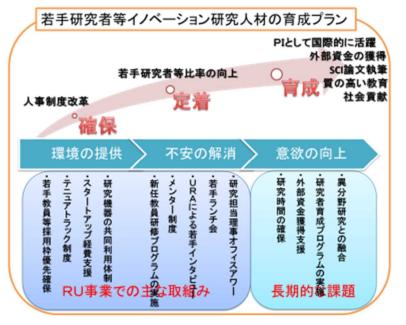
強化方針 01: 高度な IR 機能の活用と優れた URA の育成については、他の強化方針(拠点形成、人材育成、国際ネットワーク形成及び組織対組織の産学連携等)を進めるための下支えとなるものであり、この強化方針により強固な岩盤を築くことで、大学院再編をはじめとした組織形成と戦略的な人員配置など大学改革を推進する。また、国際通用性のある学位プログラム、研究拠点の評価や選定及びベンチマーク分析等を通じた効果的な支援に取り組み、強い分野の明確化や研究拠点の強化を行う組織の活性化を図るとともに人員配置の適正化による優れた研究人材の確保・育成を図る。

強化方針 02: 国際的学際・融合拠点への進化については、国際共同研究を加速する国際ネットワークの拡充や世界的研究拠点(強化方針 04)を継続して創出していくため、国内外の企業や海外大学、産業界・自治体との連携(強化方針 05)が重要となる。URAをはじめとする研究支援専門人材により、海外大学とのコネクション強化、海外動向の把握、国内外の企業との組織対組織の連携及び産業界への橋渡し研究の取組を推進する。これらの機能強化のため、グローバル及びグローカルな視点を持ち、社会ニーズに対応するオープンイノベーション機構(仮)を設置する。以上の取組を通じ、国際的に存在感のある大学を目指し、持続可能な世界的な教育研究拠点として優れた研究成果を積極的に発信していく。

強化方針 03: 若手研究者等イノベーション研究人材の育成については、今後の研究力強化の担い手であり、優れた人材の確保・育成は喫緊の課題である。この課題解決には、「意欲的で創造性のある研究者に対し積極的に評価する制度」を含めた人事制度が重要となる。このことから、平成 28 年度から、教員人事について部局等単位による管理から全学一元管理とし、学長の下に置く全学人事委員会により教育研究組織の枠を超えた全学的視点からの戦略的・計画的な人員配置を行っている。平成 29 年度からは「優れた大学教員の確保・育成のための方針~若手教員が安心して活躍する大学に~」を策定するとともに、テニュアトラック制度や学内昇任制度などについてのWGを設置し整備を進めている。更に、若手研究者を含む研究人材の確保について、全学で採用枠拡大の明確かつ戦略的な措置方針を定めるとともに、その措置方針に基づき、各部局・分野毎に、早急に到達目標に向けた人員配置計画を定めることとしている。また、タコつぼ型の研究活動にとどまることなく、国際ネットワークの拡充(強化方針 04)による国際的で学際・分野融合研究を推進(強化方針 02)する研究環境の中で多様性を涵養し、若手研究者にとって魅力あるキャリアパスを確立し、組織の活性化につなげる。

具体的には、**若手研究者等イノベーション研究人材の育成プランを策定**し、若手研究者の確保、定着、育成のステップごとに、魅力ある環境の提供、不安の解消、意欲の向上を実現していく。

魅力ある環境の提供の段階においては、人事制度改革を基盤とした若手教員等採用枠の優先確保やテニュアトラック制度の整備、若手研究者へのスタートアップ等研究費支援、若手研究者が利用しやすい研究設備の共同利用体制の構築といった取組により若手研究者を確保する。



不安の解消の段階においては、新任教 員研修プログラムを実施しスムーズに研 究環境に慣れるよう配慮する。また、全 学的なメンター制度の導入による支援、 URA等による若手研究者に寄り添った きめ細やかな支援や若手研究者の声を聴 く開かれた執行部や研究室の環境、これ らにより若手研究者の定着を図り、若手 研究者等比率の向上につなげる。

意欲の向上の段階においては、若手研究者が挑戦的な研究にチャレンジするための研究時間の確保やURAによる外部資金獲得支援、高度な研究者育成プログラムの実施、研究拠点形成、国際研究ネ

ットワーク形成を通じた異分野研究の融合のための学内外研究者とのマッチング支援などの取組を行う。積極的に外部資金を獲得し、SCI論文の執筆や質の高い教育、社会貢献を担える、PIとして国際的に活躍できる研究人材を育成する。

若手研究者の確保、定着の取組みは本事業で積極的に取組んでいくが、若手研究者の育成の取組みは、確保、定着を基盤とするものであるため、本事業で取り組みつつも、長期的な課題として検討していく。

【参考】論文の質に係る指標について					
2013 年-2017 年平均	Scopus	WoS			
国際共著論文率		28. 99%			
産学共著論文率		2. 07%			
Top10%論文率		9. 52%			

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 貴学の優れた IR 実績をさらに発展させ、確実な将来ビジョンを立ち上げている。特に、人事制度の見直し、個人評価制度などの意欲的な取り組みは高く評価できる。
- 研究力強化の取組みの最初に、研究時間の確保を挙げており、現在の大学の実情を考えると重要な課題でることから、URAの活動に期待したい。
- 若手教員比率については減少傾向となっている。人事制度の一元化の利点を活かすなどの対応の一層の 強化が望まれる。